

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年5月13日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

1805

ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド (1年決算型) 愛称：円資産プラス1年

運用報告書(全体版)

第5期

決算日：2021年5月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド（1年決算型）」は、2021年5月17日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2016年5月13日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 0.07915
1期(2017年5月15日)	9,895	0	△1.1	99.1	1,658
2期(2018年5月15日)	9,795	0	△1.0	99.0	1,486
3期(2019年5月15日)	10,228	0	4.4	98.7	1,188
4期(2020年5月15日)	10,301	0	0.7	99.4	847
5期(2021年5月17日)	10,612	0	3.0	99.0	645

(注1) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2020年5月15日	円 10,301	% -	% 99.4
5月末	10,571	2.6	99.2
6月末	10,493	1.9	99.1
7月末	10,735	4.2	99.1
8月末	10,576	2.7	98.2
9月末	10,654	3.4	98.7
10月末	10,777	4.6	99.6
11月末	10,892	5.7	99.0
12月末	10,794	4.8	96.9
2021年1月末	10,724	4.1	99.6
2月末	10,287	△0.1	99.0
3月末	10,527	2.2	99.0
4月末	10,624	3.1	99.2
(期末) 2021年5月17日	10,612	3.0	99.0

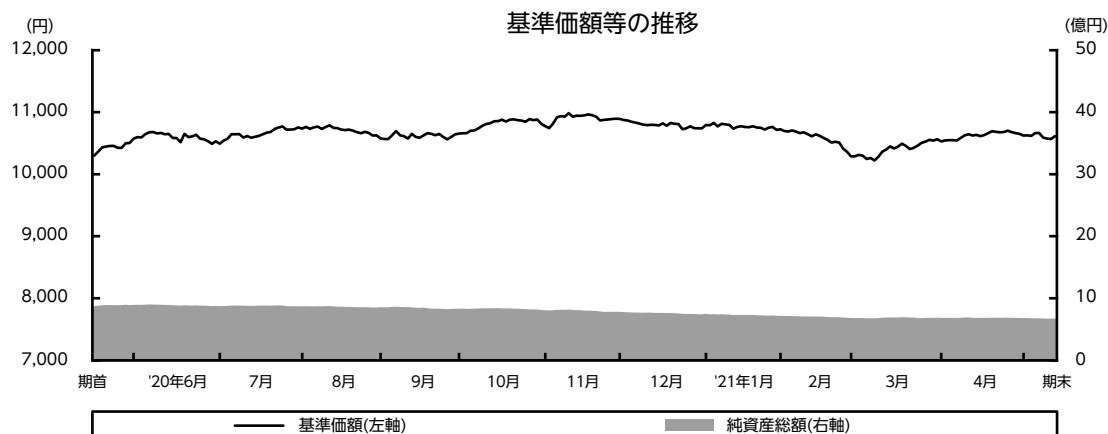
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2020年5月16日から2021年5月17日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、3.0%の上昇となりました。



◇主な変動要因

- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑ ・実質的に組入れている国債や株式からの利金・配当収入
- 下落↓ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落↓ ・為替ヘッジコスト

2. 投資環境

- ・世界の国債市場は、2020年6月から7月にかけては、一部の経済指標に改善が見られたものの、米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどから、上昇（利回りは低下）しました。その後は、大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが米国を中心に下押し（利回りは上昇）圧力となった一方で、欧州では新型コロナウイルス第2波への懸念などを背景に底堅い展開となりました。12月にかけては、米大統領選で大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が勝利したことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が高まったことなどを背景に一時的に下落（利回りは上昇）しましたが、概ね横ばいとなりました。2021年1月から期末にかけては、FRBが早期に資産購入政策の縮小（テーパリング）に踏み切るとの観測が高まったことや新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、米バイデン政権による大規模な追加経済対策への期待などを背景に下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみれば世界の国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・世界の株式市場は、期首から2020年8月にかけては、新型コロナウイルス感染拡大や米中関係などに対する懸念が根強くあったものの、各国政府や中央銀行による景気下支え策への期待などに加えて、経済活動の段階的な再開に伴って主要国で経済指標に改善が見られたことなどから上昇しました。欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が深刻化するなか、9月から10月にかけては、米国の追加経済政策や米大統領選を巡る不透明感などから不安定な動きとなりました。その後は、米大統領選および米連邦議会選について、「ねじれ議会」（大統領はバイデン氏、上院は共和党、下院は民主党が制するシナリオ）の観測が高まり、左派色の強い政策に対する懸念が後退したことなどから、上昇しました。12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待が高まったことなどを背景に投資家心理が改善し、大幅に上昇しました。2021年1月から2月にかけては、米バイデン政権による追加経済対策への期待が高まり、米国を中心に世界経済の回復期待が高まったことなどから引き続き上昇となりました。その後期末にかけても、欧州中央銀行（ECB）が債券購入ペース加速の意向を表明したことや、中国に加えて欧米の良好な経済指標から景気回復期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

3. 組入状況

以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資しました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	70.3%	69.4%	-3.0%
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	29.1%	29.6%	+20.8%

(注) “PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものととして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）>

世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象としてまいりました。投資にあたっては、発行体の信用格付を考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

*「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

国名	組入比率
ノルウェー	34.4%
オーストラリア	33.1%
カナダ	32.0%

◇信用格付別組入比率

信用格付	組入比率
AAA格	99.5%
AA格	—
A格	—
BBB格	—
BB格	—
B格	—
CCC格以下	—
無格付	—

(注) 組入比率は当該投資先ファンドが組入れているマザーファンドにおける純資産総額に対する評価額の割合です。

<PGSF—グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド>

高配当利回りの世界の公益株を主要投資対象としてまいりました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

◇組入上位5カ国・地域

国名	組入比率
米国	62.2%
英国	7.5%
ドイツ	6.5%
スペイン	6.1%
イタリア	5.2%

◇組入上位5業種

業種名	組入比率
電力	51.1%
総合公益事業	33.6%
独立系発電・エネルギー販売	4.2%
水道	2.7%
エクイティ不動産投資信託（REIT）	1.9%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクスセラ・エナジー	米国	電力	4.7%
センブラ・エナジー	米国	総合公益事業	4.7%
RWE	ドイツ	総合公益事業	4.4%
WECエナジー・グループ	米国	総合公益事業	4.2%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.2%
イタリア電力公社	イタリア	電力	3.9%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.8%
エンタジー	米国	電力	3.7%
SSE	英国	電力	3.7%
アメレン	米国	総合公益事業	3.5%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
	自 2020年5月16日 至 2021年5月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,749

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

世界の国債市場においては、米国では、バイデン政権のもと矢継ぎ早に財政政策が発表されました。米国経済指標でも個人消費などが底堅い動きで、新型コロナウイルスのワクチン接種は予想を上回るスピードで進展していることなどが長期金利の上昇要因と見ています。一方、足元で雇用の回復は見られるも、長期失業者の解消など課題も残されFRBは金融緩和姿勢を維持する模様です。また財政政策の財源として増税を模索しており、国債発行拡大への懸念が後退する可能性があります。従って米10年国債利回りは、新型コロナウイルスの動向次第ながら、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。

欧州では、ユーロ圏主要国で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念は払拭されず、ワクチン接種は遅れ気味であったことからサービス業の回復は遅れていました。しかし輸出が堅調でユーロ圏製造業の景況感は改善傾向が続いています。ECBは金融緩和姿勢を維持してはいますが、更なる金融緩和にはやや慎重な面も見られます。なお、今後はユーロ圏のワクチン接種が加速する可能性もあります。そうした中、独10年国債利回りは、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。

世界の株式市場における公益セクターの事業環境は、中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、良好との見方には変わりありません。経済活動再開の動きを背景に景気の回復が期待される一方、物価や金利が上昇していく可能性が考えられ、今後も市場の値動きが大きくなることが想定されますが、市場の不透明感が高まるなかで株価が調整した場合には、長期的な投資機会を提供するとみています。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。

※投資先ファンドの主な投資方針につきましては、12、15ページをご覧ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年5月16日~2021年5月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,637円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	72円 (5)	0.675% (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(65)	(0.608)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	6 (6)	0.056 (0.056)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	78	0.731	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

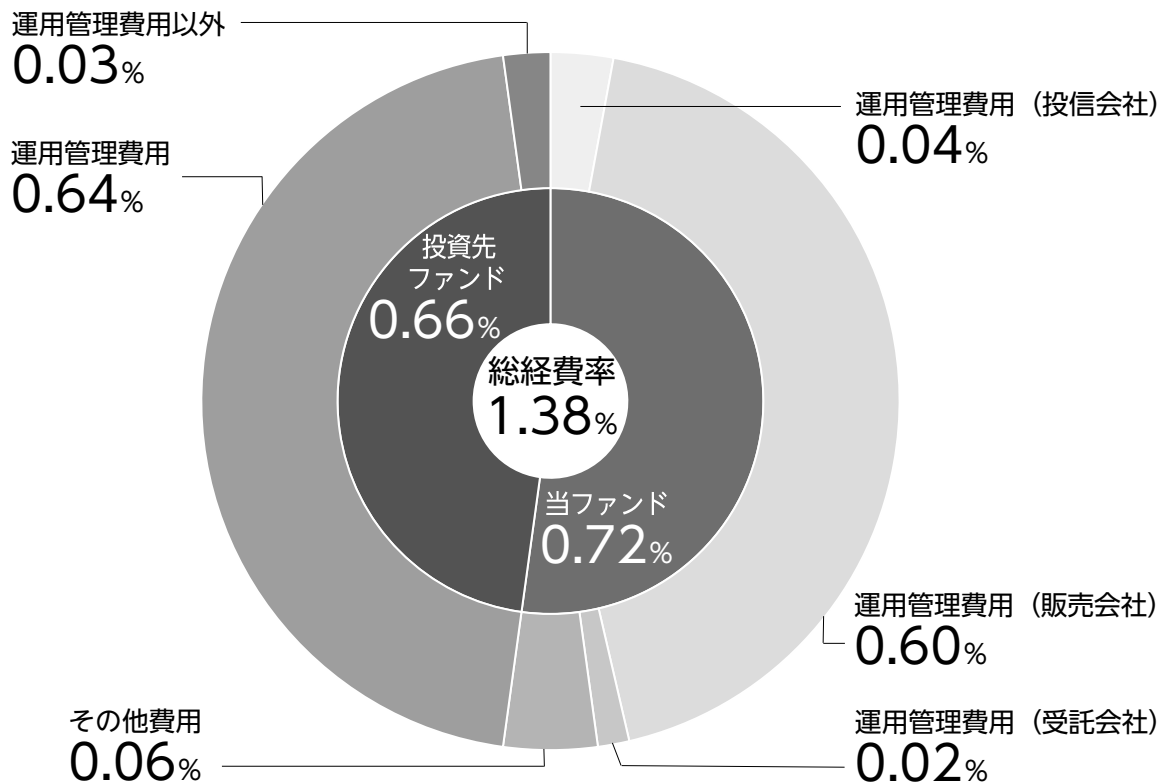
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしています。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



総経費率 (①+②+③)	1.38%
①当ファンドの費用の比率	0.72%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■当期中の売買および取引の状況（2020年5月16日から2021年5月17日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	□ 119,719,858	千円 104,750	□ 255,153,411	千円 224,140
外国	邦貨建 PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	16,250	78,090	33,287	163,180

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等（2020年5月16日から2021年5月17日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2020年5月16日から2021年5月17日まで）

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査（2020年5月16日から2021年5月17日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2021年5月17日現在)

邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	□数	□数	評価額	比率
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	□ 671,951,030	□ 536,517,477	千円 448,045	% 69.4
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	55,579	38,542	191,478	29.6
合計	672,006,609	536,556,019	639,524	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) □数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2021年5月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 639,524	% 98.6
コール・ローン等、その他	8,922	1.4
投資信託財産総額	648,446	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年5月17日現在)

項目	当期末
(A)資産	648,446,988円
コール・ローン等	8,922,740
投資信託受益証券(評価額)	639,524,248
(B)負債	2,594,525
未払解約金	105,692
未払信託報酬	2,300,168
未払利息	24
その他未払費用	188,641
(C)純資産総額(A-B)	645,852,463
元本	608,622,462
次期繰越損益金	37,230,001
(D)受益権総口数	608,622,462口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,612円

■損益の状況

当期(自2020年5月16日 至2021年5月17日)

項目	当期
(A)配当等収益	28,352,729円
受取配当金	28,360,935
支払利息	△ 8,206
(B)有価証券売買損益	△ 4,743,018
売買益	28,204,160
売買損	△ 32,947,178
(C)信託報酬等	△ 5,546,751
(D)当期損益金(A+B+C)	18,062,960
(E)前期繰越損益金	9,362,538
(F)追加信託差損益金	9,804,503
(配当等相当額)	(58,806,448)
(売買損益相当額)	(△ 49,001,945)
(G)計(D+E+F)	37,230,001
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	37,230,001
追加信託差損益金	9,804,503
(配当等相当額)	(58,806,448)
(売買損益相当額)	(△ 49,001,945)
分配準備積立金	108,510,943
繰越損益金	△ 81,085,445

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	823,016,251円
期中追加設定元本額	32,036,221円
期中一部解約元本額	246,430,010円
(注2) 1口当たり純資産額	1.0612円

- (注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 第5期計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,805,978円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(58,806,448円)および分配準備積立金(85,704,965円)より分配対象収益は167,317,391円(10,000口当たり2,749円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

該当事項はありません。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド（1年決算型）」は当期末現在において「ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券および「ピクテ・グローバル・セクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」（ルクセンブルグ籍外国投資信託）クラス（HP JPY）－JPY分配型受益証券を組入れております。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て								
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。 ・投資にあたっては、発行体の信用格付を勘案したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、ポートフォリオを構築します。 ※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託会社が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジコストを控除した金利水準を指します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。 								
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド								
主な費用	信託報酬：純資産総額の年率0.648%（税抜0.6%） （内訳－税抜） <table border="1" data-bbox="336 848 1249 919"> <tr> <td>委託会社</td> <td>販売会社</td> <td>受託会社</td> </tr> <tr> <td>0.58%</td> <td>0.001%</td> <td>0.019%</td> </tr> </table> ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。			委託会社	販売会社	受託会社	0.58%	0.001%	0.019%
委託会社	販売会社	受託会社							
0.58%	0.001%	0.019%							
決算日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）								

■組入資産の明細（2020年12月10日現在）

親投資信託残高

種類	□数	評価額
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	千□ 6,208,986	千円 8,600,688

（注）単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド全体（17,351,406千円）の内容です。

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー)	国債証券	%		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円
1.375% NORWEGIAN GOVT		1.375	2030/8/19	90,000	93,933	1,109,348
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2025/3/13	152,000	159,964	1,889,184
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2027/2/17	118,500	126,107	1,489,331
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	137,000	142,726	1,685,601
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2028/4/26	126,000	137,125	1,619,455
小計	—	—	—	—	—	7,792,921
(オーストラリア)	国債証券			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
0.25% AUSTRALIAN GOVT		0.25	2024/11/21	13,300	13,317	1,033,688
0.5% AUSTRALIAN GOVT		0.5	2026/9/21	3,850	3,851	298,986
1.25% AUSTRALIAN GOVT		1.25	2032/5/21	16,440	16,638	1,291,513
1.75% AUSTRALIAN GOVT		1.75	2051/6/21	160	149	11,626
2.25% AUSTRALIAN GOVT		2.25	2022/11/21	10,600	11,042	857,081
2.75% AUSTRALIAN GOVT		2.75	2029/11/21	24,300	28,134	2,183,821
3% AUSTRALIAN GOVT		3.0	2047/3/21	3,850	4,680	363,326
3.25% AUSTRALIAN GOVT		3.25	2039/6/21	4,220	5,278	409,707
4.75% AUSTRALIAN GOVT	4.75	2027/4/21	10,400	13,140	1,019,957	
小計	—	—	—	—	—	7,469,709
(シンガポール)	国債証券			千シンガポールドル	千シンガポールドル	
1.875% SINGAPORE GOVT		1.875	2050/3/1	2,050	2,411	188,157
2.125% SINGAPORE GOVT		2.125	2026/6/1	11,500	12,432	969,820
2.375% SINGAPORE GOVT		2.375	2039/7/1	6,470	7,760	605,368
2.625% SINGAPORE GOVT		2.625	2028/5/1	17,500	19,731	1,539,234
2.75% SINGAPORE GOVT		2.75	2046/3/1	11,600	15,184	1,184,535
3% SINGAPORE GOVT		3.0	2024/9/1	14,300	15,641	1,220,180
3.125% SINGAPORE GOVT		3.125	2022/9/1	24,550	25,716	2,006,114
3.375% SINGAPORE GOVT		3.375	2033/9/1	4,900	6,217	484,997
小計	—	—	—	—	—	8,198,410
合計	—	—	—	—	—	23,461,041

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第101期～第106期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	29円 (28) (0) (1)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)
合計	30

(注1) 左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に高配当利回りの世界（新興国を含めます。）の公益株※に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 ※電力、ガス、水道、電話、通信、運輸、廃棄物処理、石油供給などの企業 ・上場株式への分散投資を基本とします。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動の影響を抑えます。
関係法人	管 理 会 社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ
主な費用	管理報酬：純資産総額の年率0.35% サービス報酬：純資産総額の年率0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。
決算日	毎年12月31日

■投資有価証券およびその他の純資産明細表（2020年12月31日現在）

銘柄	通貨	数量	時価(米ドル)	純資産に対する比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券株式				
オーストラリア				
SYDNEY AIRPORT -STAPLED SECURITIES-	AUD	411,200.00	2,035,993.52	0.40
			2,035,993.52	0.40
ブラジル				
NEOENERGIA	BRL	660,900.00	2,217,334.00	0.43
			2,217,334.00	0.43
カナダ				
EMERA	CAD	228,244.00	9,713,352.48	1.90
HYDRO ONE	CAD	53,853.00	1,212,098.97	0.24
			10,925,451.45	2.14
中国				
CHINA YANGTZE POWER GDR -SPONS.-	USD	253,961.00	6,971,229.45	1.37
			6,971,229.45	1.37
デンマーク				
ORSTED	DKK	33,038.00	6,870,003.50	1.35
			6,870,003.50	1.35

銘柄	通貨	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
フランス				
ELECTRICITE DE FRANCE	EUR	454,912.00	7,218,831.69	1.41
ENGIE	EUR	475,235.00	7,418,611.66	1.45
			14,637,443.35	2.86
ドイツ				
E.ON	EUR	1,290,432.00	14,382,571.28	2.82
R.W.E.	EUR	499,563.00	21,235,923.82	4.16
			35,618,495.10	6.98
ギリシャ				
HELLENIC TELECOMMUNICATION ORGANIZATIONS	EUR	140,874.00	2,288,311.68	0.45
			2,288,311.68	0.45
イタリア				
ENEL	EUR	2,145,133.00	21,956,737.49	4.30
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	EUR	1,465,958.00	11,316,818.56	2.22
			33,273,556.05	6.52
スペイン				
AENA	EUR	1,405.00	247,746.19	0.05
ENDESA	EUR	84,739.00	2,356,988.42	0.46
IBERDROLA	EUR	1,502,639.00	21,673,756.14	4.25
			24,278,490.75	4.76
イギリス				
NATIONAL GRID	GBP	1,748,457.00	20,736,825.91	4.06
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	GBP	927,851.00	19,377,551.58	3.80
SEVERN TRENT	GBP	23,084.00	729,969.75	0.14
UNITED UTILITIES GROUP	GBP	63,485.00	790,410.81	0.15
			41,634,758.05	8.15
アメリカ合衆国				
ALLIANT ENERGY	USD	271,554.00	13,762,356.72	2.70
AMEREN CORPORATION	USD	216,281.00	16,612,543.61	3.26
AMERICAN ELECTRIC POWER	USD	128,534.00	10,448,528.86	2.05
AMERICAN WATER WORKS	USD	55,138.00	8,291,101.06	1.63
ATMOS ENERGY CORP	USD	56,332.00	5,290,701.44	1.04
BLACK HILLS	USD	7,743.00	471,355.13	0.09
CME GROUP 'A'	USD	27,630.00	4,948,256.70	0.97
CMS ENERGY	USD	260,843.00	15,488,857.34	3.04
CROWN CASTLE INTERNATIONAL	USD	38,010.00	5,948,184.90	1.17
DOMINION ENERGY	USD	273,329.00	20,248,212.32	3.97
DTE ENERGY	USD	33,656.00	4,019,872.64	0.79

銘柄	通貨	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
DUKE ENERGY	USD	174,042.00	15,733,396.80	3.08
EDISON INTERNATIONAL	USD	197,482.00	12,204,387.60	2.39
ENTERGY	USD	213,348.00	20,841,966.12	4.09
EVERGY	USD	216,175.00	11,731,817.25	2.30
EVERSOURCE ENERGY	USD	102,172.00	8,723,445.36	1.71
EXELON	USD	344,213.00	14,491,367.30	2.84
FIRSTENERGY	USD	119,784.00	3,580,343.76	0.70
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA 'A'	USD	176,928.00	4,846,057.92	0.95
NEXTERA ENERGY	USD	328,680.00	24,963,246.00	4.88
NISOURCE	USD	58,416.00	1,313,775.84	0.26
NORFOLK SOUTHERN	USD	5,714.00	1,345,132.74	0.26
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	USD	165,284.00	9,493,912.96	1.86
SEMPRA ENERGY	USD	179,816.00	22,752,118.48	4.46
SOUTHERN COMPANY	USD	245,711.00	14,850,772.84	2.91
UNION PACIFIC	USD	32,571.00	6,702,134.67	1.31
VISTRA	USD	55,336.00	1,049,723.92	0.21
WEC ENERGY GROUP	USD	155,454.00	14,063,923.38	2.76
WILLIAMS COMPANIES	USD	13,666.00	274,549.94	0.05
XCEL ENERGY	USD	169,304.00	11,104,649.36	2.18
			305,596,692.96	59.91
投資有価証券合計			486,347,759.86	95.32
現金預金			24,912,629.26	4.88
その他の純負債			(1,053,956.95)	(0.20)
純資産合計			510,206,432.17	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2020年12月31日に終了した期間
(単位：米ドル)

期首現在純資産額	467,181,900.54
収益	
配当金、純額	13,093,563.13
預金利息	8,769.80
	13,102,332.93
管理報酬および投資顧問報酬	1,700,110.26
保管報酬、銀行手数料および利息	962,125.78
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	554,945.83
年次税	47,226.86
取引費用	480,930.56
	3,745,339.29
投資純利益／(損失)	9,356,993.64
実現純利益／(損失)	
－投資有価証券売却	(22,669,057.06)
－外国為替	(3,198,348.73)
－為替予約取引	11,259,815.11
実現純利益／(損失)	(5,250,597.04)
以下に係る未実現純評価利益／(損失)の変動：	
－投資有価証券	(2,478,131.53)
－為替予約取引	(1,353,211.84)
運用による純資産の増加／減少	(9,081,940.41)
受益証券発行手取額	267,636,898.31
受益証券買戻費用	(206,923,466.28)
支払分配金	(31,120,712.36)
再評価差額	22,513,752.37
期末現在純資産額	510,206,432.17